



Moody's Japan K.K.

NEWS

Contact:

東京

丹羽 由夏

VPシニア・アナリスト

パブリック・ファイナンス・グループ

ムーディーズ・ジャパン株式会社

お問い合わせ電話番号：03-5408-4100

報道関係者専用番号：03-5408-4110

ロンドン

イブ・リメイ

マネージング・ディレクター

パブリック・ファイナンス・グループ

ムーディーズ・インベスターズ・サービス

お問い合わせ電話番号：44-20-7772-5454

報道関係者専用番号：44-20-7772-5456

ムーディーズ、地方公共団体金融機構の発足についてコメント

2009年（平成21年）6月1日、東京、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、地方公共団体金融機構の発足についてコメントした。同日、地方公営企業等金融機構は、「地方公共団体金融機構」に名称変更をして、業務を開始した。新機構に対するムーディーズの格付けはAaaであり、旧機構の格付けと一致している。

ムーディーズは2009年5月18日、日本の政府債務の格付けをAa2に統一したことに伴って、政府のサポート提供能力の基準となる格付け（自国通貨建て預金シーリングAaa）を見直しの対象とした。これにより、全ての日本の財投機関の自国通貨建ておよび外貨建て格付けAaaは、引き下げ方向で見直しの対象とされている。新機構Aaaの格付けも、引き下げ方向での見直しの対象にされる。この見直しは、新機構固有の財務、債務の状況、ガバナンス、制度的な枠組みなどの要因に由来するものではない。

2009年5月18日にアナウンスした通り、日本政府と財投機関との強いリンクを勘案すると、新機構を含む財投機関の格付けが、日本政府債務の格付けAa2を下回る結果となることは考えにくい。

新機構は、貸出対象事業が地方自治体の公営企業会計から一般会計にも拡大される。特別法「地方公共団体金融機構法」に基づく、地方共同法人で、日本の地方自治体に低利で長期の資金を供給する。同機構は、引き続き日本の地方自治体の資金調達における重要な政策的役割を担っていくと考えている。

以上